

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	地籍調査事業		部課コード	1717	予算事業科目	010805090176	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市整備部	部長名(2次評価者)	橋詰 辰男		個別事務	全部	010805090176	-		
	担当部署	地籍調査課	所属長名(1次評価者)	岩本 富士雄			全部	010805090177	-		
	電話番号	823-9761	E-mail	kc-171700@city.kochi.lg.jp				-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	創意工夫と活力に満ちた交流拠点にふさわしい都市空間の創出に向けて、求心力のある都市中心核の形成を図るとともに、良好な市街地の形成に努めます。
款	08 土木費	政策	01 にぎわいの都市空間整備		
項	05 都市計画費	施策	03 良好な市街地の形成		
目	09 地籍調査費	区分	05 地籍調査		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	国土調査法・国土調査法施行令・国土調査促進特別措置法・国土調査促進特別措置法施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県地籍調査事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	第5次国土調査事業十箇年計画・高知市第3次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	調査対象地区内に存する土地		
意図	どのような状態にしていけるのか	境界紛争の防止、財産の保護、災害復旧対策・公共事業の円滑化、課税の適正化のため、土地の境界・地籍の明確化を図る。		
手段	事業実施体制等	外部の専門技術者に一筆地調査・測量等を業務委託する。	事業開始年度	平成17年度
			事業終了年度	平成59年度予定
活動内容	どのような事業活動を行うのか	一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目及び筆界の調査を行い、測量により土地の面積を測定し、地籍簿・地籍図を作成する。閲覧に供した後、国の認証を受け、登記所へ送付する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	計画施行換算面積	一地区2年サイクルで事業を行っており、1年目は実施面積の77%・2年目は23%で換算面積を算出する。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	計画施行換算面積	目標 1.92Km ²	3.09Km ²	2.99Km ²	4.02Km ²	
			実績 1.92Km ²	3.22Km ²	3.17Km ²		
	B		目標				
			実績				
C		目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	39,360	77,860	101,750	97,280	
		財源内訳	国費 (千円)	19,680	38,930	50,875	
			県費 (千円)	9,840	19,465	25,437	
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	9,840	19,465	25,438	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	60,000	60,000	60,000		
		正規職員 (千円)	60,000	60,000	60,000		
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	8.00	8.00	8.00		
			正規職員 (人)	8.00	8.00	8.00	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		99,360	137,860	161,750		
市民1人当たりコスト (円)		304	404	475			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	<p>地籍調査事業は、市長マニフェストにある安全・安心なまちづくりという観点に合致する事業である。地籍調査を実施することによって、公共事業が円滑に実施されると共に、今後、高い確率で発生するとされている南海大地震が起こった際にも、被害を受けた市民の財産の速やかな復旧をすることが可能となる。また、併せて境界紛争の防止効果も図られる。</p>
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	<p>成果物の納入が遅れ気味であることと、成果物の精度が荒い部分がありそのことに対する更なる指導が必要である。</p>
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	<p>既に、基本的な部分はアウトソーシングに出しており、その為、大きな部分の外注についての余地は残っていない。なお、さらに細かい部分のアウトソーシングが出来ないか検討したい。</p>
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	<p>平成17年1月1日に合併した旧土佐山は全地域で地籍調査は完了している。また、旧鏡村も平成21年度で現地調査が終了する予定である。旧高知市は、合併後に地籍調査課を立ち上げ、震災が起こった時に大きな被害を受ける恐れのある地域から調査を実施しているが、早く実施して欲しいと言う市民要望に一度に答えることは困難である。しかし、受益者の偏りが無いように、今後40年で全地域を調査しようとしている計画のスピードをなるべく鈍らせることなく、調査を実施していかなければならない。</p>
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	息の長い事業ではあるが、事業の必要性は高く、地道に進めていかなければならない。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--